

Vol.71

新株価指数「JPX日経インデックス400」の魅力

2014年1月より、新株価指数「JPX日経インデックス400」(以下、新指数)の算出が開始されました。この新指数は、東京証券取引所に上場する銘柄の中から、流動性(売買代金)や規模(時価総額)に加え、株主の投資資金がどのくらい効率的に使われているかを示すROE(自己資本利益率)や、営業利益率も加味した上で選定した400銘柄で構成されています。

日本を代表する株価指数にはTOPIX(東証株価指数)や日経平均株価がありますが、これらは株式市場全体の動きを反映するという特徴を有し、銘柄選定において企業の質は考慮されないため、業績や株価が低迷する銘柄なども自動的に入ってしまうという側面があります。一方、新指数では、銘柄選定の過程で、一定の基準をもとにスクリーニングやスコアリングを行ない、「資本の効率性や本業の稼ぐ力」および企業統治の体制などを重視して投資魅力の高い企業を選び出しています。

そのため、新指数は、運用資産120兆円超の公的年金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)をはじめとする年金資金の運用においても利用が検討されているほか、海外投資家が投資をする際にもっとも重要視する指標のひとつであるROEが銘柄選定基準となっていることから、今後、内外からの注目度が高まっていくものと期待されます。さらに、選定される側の企業の関心も高まっており、新指数への採用(継続および新規)を意識して、経営資源の配分の見直しやM&A(合併・買収)の実施、ひいては自社株買いや増配など株主還元の前向き化が進むと見込まれています。こうした動きが活発化するようであれば、日本企業の価値向上につながるとともに、日本株式市場の存在感が一層高まると期待されます。

なお、「JPX日経インデックス400」に連動する投資成果をめざすETF(上場投資信託)を通じて、注目集まる新指数への投資をご検討されてはいかがでしょうか。

2014年1月6日(指数算出開始日)時点の指数構成

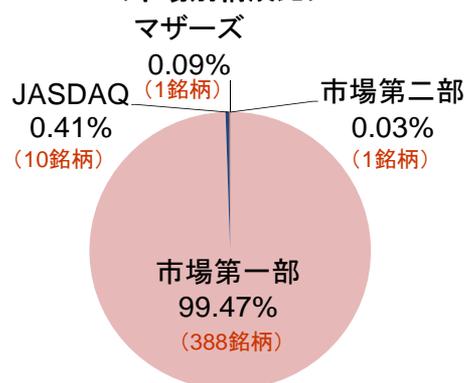
<指数構成上位10企業>

| | 銘柄名 | 業種 | 比率 |
|----|-------------------|--------|-------|
| 1 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 2.03% |
| 2 | ファナック | 電気機器 | 1.62% |
| 3 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 1.61% |
| 4 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.56% |
| 5 | 日立製作所 | 電気機器 | 1.54% |
| 6 | 三菱地所 | 不動産業 | 1.52% |
| 7 | KDDI | 情報・通信業 | 1.50% |
| 8 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 1.49% |
| 9 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 1.46% |
| 10 | みずほフィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.45% |

※個別銘柄に言及していますが、これらは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

<市場別構成比>



※上記は、JPX日経インデックス400の指数採用銘柄について、時価総額構成比および銘柄数を各銘柄の属する市場別にまとめたものです。

 「JPX日経インデックス400」に連動する投資成果をめざすETF: 上場インデックスファンドJPX日経インデックス400

| ETF[愛称] (銘柄コード) | 対象指数 | 売買単価 (2014年1月31日終値) | 上場市場 | 売買単位 | 最低投資金額 (概算)* |
|----------------------|----------------|------------------------|---------|------|-----------------|
| 上場JPX日経400 (1592) | JPX日経インデックス400 | 992円 | 東京証券取引所 | 1口 | 992円 |

* 最低投資金額(概算)は、2014年1月31日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%*(税抜0.95%)
*消費税率が8%になった場合は、1.026%となります。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.525*(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.525*(税抜0.5))を乗じて得た額)など
*消費税率が8%になった場合は、0.54となります。

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- 上場インデックスファンドJPX日経インデックス400は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び【本件上場投資信託】の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会